

（2）適地の特徴の比較・検討

3つの適地から新庁舎の整備場所を選定するため、各適地の課題、特徴等の深掘りを行った。

答申の「1. 基本的な考え方及び機能」で示された諸条件のうち、本庁舎の整備場所に関わる事項である「効果的、効率的に行政運営が行える庁舎」、「防災中核拠点として災害に対応できる庁舎」、「さいたま市の都市づくりの一翼を担う庁舎」、「多様な主体による協働や市民交流による協働や市民交流が行われる庁舎」に加え、財政負担軽減効果の視点、整備スケジュールの視点について、3つの適地の特徴を比較（優れている点、課題がある点）した結果、以下のとおりである。

○：優れている点、△：課題がある点



	①食肉中央卸売市場ほか街区	②コクーン2・3街区	③さいたま新都心バスターミナルほか街区
答申の諸条件のうち、	△	△	○
効果的、効率的に行政運営が行える庁舎	△	△	○
防災中核拠点として災害に対応できる庁舎	△	△	○
本庁舎の整備場所に関する事項	△	○	○
多様な主体による協働や市民交流が行われる庁舎	○	○	○
財政負担軽減効果の視点	△	△	○
その他の事項	△	△	△

適地の特徴の比較・検討の結果を総合的に判断すると、新庁舎の整備場所については、③さいたま新都心バスターミナルほか街区がふさわしいと考えられる。

## 6 市民参加の取組

### (1) 市民ワークショップ

本庁舎整備に伴う現庁舎地の利活用などについて話し合い、様々なご意見を伺うため、市民ワークショップを開催しました。

回	開催日	開催形式	テーマ	参加者
第1回	令和3年8月21日(土) 令和3年8月22日(日)	オンライン	浦和駅周辺のまちの魅力について	36人
	当日の主な内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者は6つのグループ(各6名程度)に分かれて、オンライン形式で実施しました。</li> <li>はじめに、「浦和のまちにある地域資源」について、参加者の意見を共有しました。さらに、浦和にあって、他地域にはないものを考えるなど、浦和のまちの特徴などについて意見を出し合いました。</li> <li>「地域資源や特徴」は、関連する資源毎に分類し、市民が感じている浦和のまちの魅力を整理しました。</li> <li>最後に、「浦和のまちの魅力」を更に伸ばしていくために、何があるとよいか、どのようなことができるよいかなどを話し合いました。</li> </ul> 			
回	開催日	開催形式	テーマ	参加者
第2回	令和3年8月28日(土) 令和3年8月29日(日)	オンライン	現庁舎地にあつたらよいもの・サービスについて	38人
	当日の主な内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回で整理した浦和の地域資源や魅力などを振り返り、「現庁舎地にあつたらよいもの・サービス」について、参加者の意見を共有しました。</li> <li>さらに、参加者の意見や現庁舎地周辺の地図・写真を参考に、現庁舎地周辺のまちなみを踏まえた施設・サービスなどについて話し合いました。</li> <li>話し合ったアイデアは一つに限定せず、複合的な施設・サービスを含め、幅広くアイデアを取りまとめました。</li> </ul> 			

※全2回開催し、10歳代～70歳代までの39人の市民の方にご参加いただきました。

### (2) タウンミーティング

各区に市長が訪問し、テーマに沿って市の方針を説明した上で、参加者の皆さんと直接、意見交換を行う「タウンミーティング」を実施しました。

テーマ：将来を見据え、さいたま市のまちづくりや市役所移転について考えよう			
開催区	開催日	開催場所	参加者
緑区	令和3年10月23日(土)	プラザイースト	14人
桜区	令和3年10月23日(土)	プラザウエスト	11人
南区	令和3年10月26日(火)	武蔵浦和 コミュニティセンター	13人

大宮区	令和3年10月28日(木)	大宮区役所	12人
西区	令和3年10月30日(土)	馬宮 コミュニティセンター	14人
中央区	令和3年11月2日(火)	与野本町 コミュニティセンター	12人
浦和区	令和3年11月8日(月)	浦和 コミュニティセンター	15人
岩槻区	令和3年11月9日(火)	岩槻駅東口 コミュニティセンター	14人
見沼区	令和3年11月13日(土)	見沼区役所	17人
北区	令和3年11月13日(土)	宮原 コミュニティセンター	13人



### (3) パブリック・コメント

新庁舎整備等基本構想(素案)について、パブリック・コメントを実施しました。

意見募集期間	令和3年10月18日 ~ 11月22日
意見提出者数	124人
意見項目数	268件
修正項目数	31件

### (4) 新庁舎整備等意見フォーム(ホームページ)

新庁舎整備等の具体化に向けて、さいたま市ホームページに意見フォームを掲載し、市民の皆様から新庁舎整備及び現庁舎地利活用についてのご意見をいただきました。

意見募集期間(随時受付)	令和3年7月28日 ~ 11月22日時点
意見提出者数	72人

	用語	解説
あ	ICT	Information and Communication Technology (情報通信技術) の略で、IT (Information Technology (情報技術)) に「Communication」を加え、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現です。国際的にはITよりも一般的となっています。
	イノベーション	モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことをいいます。
	インキュベーション施設	起業家やベンチャー企業などの立ち上がりを支援するため、低廉な料金を事業スペースを提供する施設のことで、インキュベーションとは元来孵化器(ふかき)を意味するが、転じて、ベンチャー企業などの起業家を支援・育成することをいいます。
	AI	Artificial Intelligence (人工知能) の略で、これまで人間にしかできなかった知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のことです。
	大宮駅グランドセントラルステーション化構想	大宮駅の駅周辺街区のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能高度化を三位一体で推進する取り組みです。
か	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。
	緊急輸送道路	大規模な地震等の災害が発生した場合に救命活動や物資輸送を行うための路線のことです。
	国勢調査	日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われています。その結果は、国や地方公共団体の政治・行政で広く利用されることはもとより、民間企業や研究機関などでも経営や研究などの基礎データとして幅広い用途に利用されています。
さ	再生可能エネルギー	非化石エネルギー源のうち、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスなどの永続的に利用可能なエネルギー源によって作られるエネルギーをいいます。
	シェア型マルチモビリティ	貸出と返却の専用駐車場(駐輪場)を自由に選択できる、電動アシスト付き自転車、スクーター、超小型EV(Electric Vehicle(電気自動車))など、共同で使用する多様な移動手段を意味します。
	シビックプライド	都市に対する市民の誇り・愛着をいいます。
	持続可能な開発目標(SDGs)	「Sustainable Development Goals」の略で、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの長期的な開発の指針「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における「持続可能な開発目標」であり、国際社会共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されており、地球上の「誰一人として取り残されない」社会の実現に向けて、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に対する総合的な取組が示されています。
	ゼロカーボンシティ	2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す旨を首長自らが又は地方公共団体として表明した地方公共団体のことです。

	用語	解説
た	地区計画	都市計画法に基づき、地区の特性を生かした良好な環境の整備や保全を目的として、地区施設などの配置や保全を目的として、地区施設などの配置や建築物の用途、高さ、壁面位置、敷地の規模などについて、地区のルールとして定める都市計画のことです。
	地方債	地方公共団体が一般会計年度を超えて行う借入れのことです。
	庁舎整備基金	さいたま市庁舎整備基金条例に基づき、本庁舎又は区役所庁舎の整備に必要な経費の財源に充てるために設置した基金のことです。
	DX	デジタル・トランスフォーメーション。情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念のことをいいます。
	デジタルサイネージ	ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアの総称です。
な	二元代表制	地方公共団体の執行機関としての市長と、議決機関としての議会の議員を、ともに市民の直接選挙で選ぶことにより、それぞれが市民の代表機関としてその権限を担い、相互の均衡と調和を図るとする組織原理のことです。
は	バリアフリー	障害者や高齢者など、ハンディキャップを負っている人々の行動を拒む制度的、物的、心理的な障壁をなくすことです。バスや鉄道の車両、歩道等において、段差、階段、出入口、通路などの配慮をはじめ、ハンディキャップを負っていない人の理解や協力も対象となります。
	PFI	公共施設などの建設や維持管理、運営等に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的、効果的に公共サービスを提供する手法をいいます。
	ピクトグラム	案内用図記号（ピクトグラム）とは、不特定多数の人々が利用する公共交通機関や公共施設、観光施設等において、文字・言語によらず対象物、概念または状態に関する情報を提供する図形です。視力の低下した高齢者や障害のある方、外国人観光客等も理解が容易な情報提供手法として、日本を含め世界中の公共交通機関、観光施設等で広く掲示されています。
	VFM	Value for Moneyの略で、支払い(Money)に対して最も価値の高いサービス(Value)を供給するという考え方のことです。PFI事業におけるVFMは、従来の方式と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合です。
や	ユニバーサルデザイン	高齢者や障害者をはじめ、すべての人ができるかぎり利用しやすいように、製品、建物や都市をデザインすることであり、「すべての人が利用しやすい」「すべての人を思いやるまちづくり、ものづくり」という考え方です。
	容積率	敷地面積に対する延べ床面積の割合を制限するもので、敷地内にどれくらいのおおきな建築物が建てられるかを定めるものです。
	用途地域	都市計画法に基づき、市街化区域において、住居系、商業系、工業系の地域に分け、その用途に応じて建築物の用途、密度、形態などを規制する地域地区のこと。住環境の保全、商工業の利便性を高めるなど、適正な土地利用を図るために定められるものです。
ら	ライフサイクルコスト	施設等の建設・建築費だけでなく、維持管理、運営、修繕、廃棄までの事業全体にわたり必要な総費用のことです。初期建設費のインシヤルコストと、エネルギー費、保全費、改修・更新費などのランニングコストにより構成されます。



# さいたま市

担当

さいたま市 都市経営戦略部 企画・地方創生推進担当  
TEL : 048-829-1033 FAX : 048-829-1997

さいたま市 本庁舎整備

検索